

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

平成29年度のわが国の経済は、海外経済の拡大に伴い輸出が増加したほか、企業の設備投資を中心とした国内需要にも改善の動きがみられ、全体として緩やかな回復が続きました。

当社の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では需要の旺盛な半導体関連や電気機械関連などを中心に増加基調となり、設備投資も製造業において積極的な投資姿勢がうかがえ前年を上回る動きがみられました。個人消費は、食料品が底堅く大型小売店売上高は前年を上回って推移し、公共投資もごみ焼却施設等の大型の建設工事が相次ぎ前年を上回りました。住宅投資は、これまで好調だった相続税対策のための貸家需要の伸びが鈍化し、新設住宅着工戸数は前年割れとなる月が多くなりました。

金融面においては、海外金利上昇を背景として本邦長期金利に上昇圧力が掛かる場面もありましたが、10年物国債金利は概ね0.0~0.10%と総じて横ばいで推移しました。

株式相場は、好調な企業業績を背景に上昇基調となり、1月には2万4千円台前半まで上昇し、約26年ぶりの高値をつけましたが、2月上旬に米国の長期金利上昇を契機とした世界同時株安で急落し、期末まで不安定な値動きが続きました。

### 2. 連結決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、事業者向け及び個人向け資金、地方公共団体向け資金が増加したことから、期中1,759億円増加し期末残高は5兆400億円となりました。

有価証券は、国債が減少したものの地方債、株式及び外国証券等が増加したことから期中504億円増加して期末残高は2兆5,101億円となりました。

預金は、個人及び法人預金の増加を主因として期中1,961億円増加して期末残高は6兆5,869億円となりました。

(業績)

経常収益は国債等債券売却益の減少220億3千9百万円等により、前期比279億9百万円減少して1,812億5千万円となりました。また、経常費用はヘッジ付債券の売却に伴うスワップ解約損を含む国債等債券売却損の減少236億3百万円等により、前期比289億9千6百万円減少して1,397億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比10億8千6百万円増加して415億7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億7千1百万円減少して258億4千万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益（経常利益）は前期比4億9千1百万円増加して、372億1千6百万円となりました。

#### ②リース業

セグメント利益（経常利益）は前期比2億7百万円減少して、26億6百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前期比8億5百万円増加して、16億9千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金等の増加による増加が貸出金の増加による減少を上回るなど4,905億円の流入となりました。前期と比べ2,185億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還の収入を上回ったことなどから187億円の流出となりました。前期と比べ1,972億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払及び自己株式の取得による支出を主因として89億円の流出となりました。前期と比べ13億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,628億円増加して1兆3,301億円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、期中1,767億円増加して期末残高は5兆876億円となりました。

有価証券は、期中493億円増加して期末残高は2兆5,143億円となりました。

預金は、期中1,964億円増加して期末残高は6兆5,983億円となりました。

(業績)

経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、その他業務収益及び資金運用収益が減少したことから、前期比288億3千8百万円減少の1,407億2千万円となりました。その他業務収益では国債等債券売却益が減少、資金運用収益では有価証券利息配当金及び貸出金利息が減少いたしました。

経常費用は、その他業務費用、資金調達費用及び営業経費の減少を主因として前期比295億3千万円減少し1,058億2千2百万円となりました。その他業務費用では国債等債券売却損が減少、資金調達費用では預金利息及び金利スワップ支払利息が減少いたしました。

この結果、経常利益は前期比6億9千2百万円増加し348億9千8百万円となりましたが、特別損失の減損損失が前期比13億6千4百万円増加したことから、当期純利益は前期比4億4千7百万円減少して227億2千6百万円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.51%、単体ベースで19.70%となりました。平成29年3月期比では連結ベースで0.11ポイント、単体ベースで0.33ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持しております。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	169,297	173,675	181,203	209,160	181,250
連結経常利益 (単位:百万円)	46,375	47,870	49,023	40,421	41,507
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	26,519	27,185	30,171	26,312	25,840
連結包括利益 (単位:百万円)	38,104	103,954	2,095	64,948	42,401
連結純資産額 (単位:億円)	5,940	6,922	6,861	7,435	7,770
連結総資産額 (単位:億円)	75,877	80,142	81,725	87,038	93,090
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,120.33	1,320.38	1,305.83	1,414.70	1,485.34
1株当たり当期純利益 (単位:円)	52.38	54.09	59.85	51.92	51.00
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.85	19.79	19.92	20.62	20.51
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.42	17.30	18.52	20.08	20.51
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.23	17.09	18.37	19.91	20.51
連結自己資本利益率 (単位:%)	4.79	4.41	4.55	3.81	3.52
連結株価収益率 (単位:倍)	11.20	15.67	8.10	12.11	11.17
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,713 (1,845)	3,679 (1,841)	3,666 (1,816)	3,681 (1,768)	3,710 (1,774)

(注) 従業員数の( )内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## 2. 単体決算

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益 (単位:百万円)	130,112	134,855	141,655	169,558	140,720
業務純益 (単位:百万円)	45,345	35,233	34,474	30,724	30,252
経常利益 (単位:百万円)	40,481	41,212	42,462	34,205	34,898
当期純利益 (単位:百万円)	24,713	25,762	27,765	23,173	22,726
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	521,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	5,554	6,444	6,464	6,913	7,160
総資産額 (単位:億円)	75,343	79,518	81,253	86,423	92,403
預金残高 (単位:億円)	60,013	62,515	62,399	64,019	65,983
貸出金残高 (単位:億円)	44,424	45,584	46,831	49,108	50,876
有価証券残高 (単位:億円)	23,742	27,343	26,837	24,650	25,143
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,096.63	1,284.79	1,275.21	1,363.77	1,420.36
1株当たり配当額 (単位:円)	11.00	15.00	15.00	14.00	13.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	48.81	51.26	55.04	45.73	44.85
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.02	18.98	19.19	20.03	19.70
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.63	16.55	17.86	19.56	19.70
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.63	16.55	17.86	19.56	19.70
自己資本利益率 (単位:%)	4.56	4.28	4.30	3.46	3.23
株価収益率 (単位:倍)	12.02	16.54	8.81	13.75	12.70
配当性向 (単位:%)	22.53	29.26	27.25	30.61	28.98
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,139 (1,181)	3,098 (1,186)	3,063 (1,184)	3,071 (1,173)	3,095 (1,139)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、( )内は、平均臨時従業員数を外書きしております。